

【韓国労働ニュース】

2017年2月後半号（16日～28日）

- 16日 韓国労総、委員長・役員^の政治活動を源泉制限する
- * 役員^のすべての政治活動を基本的に制限する方向に規約を改正する。委員長と役員すべてが特定政党の党職兼任を含む政党活動はもちろん、党籍も持たないようにする。
- 韓国労総、今年賃金引き上げ要求率7.6%
- * 韓国労総が今年^のの月固定賃金総額基準で7.6%の賃金引き上げを要求する。金額では25万7860ウォン。非正規職の賃金引き上げ要求率は17.1%。
- 「不法派遣を恣行する鄭夢九^{チヨンムング}も現行犯」現代・起亜非正規職、正規職転換を要求
- * 現代・起亜車グループの非正規職労働者が、判決を無視して繰り返される現代・起亜車の不法派遣問題を批判して、即刻正規職への転換を要求した。
- 大邱地法「合法スト中の病院ロビーでの集会も業務妨害」
- * 2014年慶北大病院労働者のスト中に起きた病院ロビー占拠・病院長室訪問を、業務妨害と認定した判決が出た。争議権を過度に制約したと労働界が反撥している。
- 労災の80%は中小企業で…安全保健公団、14万6千ヶ所に技術支援
- * 安全保健公団が「50人未満の事業場は、経済的理由などによって産業安全管理力が不足している」、「専門家800人が事業場を訪問して危険性評価を行い、危険要因を点検・発掘して予防策を準備するように支援する」とした。2015年の50人未満の事業場の被災者は7万3549人で、全被災者9万0129人の81.6%を占めた。
- 郵政事業本部は死を幫助する早逃げ機関
- * この1年間で9人の集配員が死亡したのに、郵政事業本部が特別な対策を出さず、批判が起こっている。雇用労働部に郵政事業本部の特別勤労監督を要求した。
- 我が家族が受けられる基本所得はいくら？
- * トプロ民主党の大統領選挙の予備候補・李在明城南市長が、基本所得計算機ホームページをオープンした。
- 全国で慶北の私立高3校だけが申請…「植物教科書」になった国定教科書
- 五常高生たち、「国定教科書研究学校申請を撤回せよ」校内デモ
- * 慶北・亀尾地域の私立・オサン高校が一方的に研究学校を申請し、学生たちが研究学校指定を阻止するための集団行動を行った。
- 17日 李在鎔サムソン副会長拘束…法院「新しい犯罪事実で拘束理由を認定」
- * イ・ジェヨン副会長が結局拘束された。サムソン電子社長の拘束令状は棄却された。法院は「新しく構成された犯罪事実と追加収集された証拠資料などを総合する時、拘束理由と必要性が認められる」とした。
- 『労組破壊』柳成企業会長に懲役1年6月、法廷拘束
- * 大田地法天安支院は、労組法・勤労基準法違反で起訴された現代自動車の部品納品業者・柳成企業のユ会長に、懲役1年6月と罰金200万ウォンを宣告して法廷拘束した。2011年5月に創造コンサルティングの諮問を受けて御用労組を結成し、金属労組を破壊しようとした疑惑で起訴された。労組法違反で実刑を宣告されるのは珍しく、求刑(懲役1年)

より重い判決で、会長の責任を厳しく問うたと評価される。

公共非正規職労組「朴槿恵を拘束して非正規職制度を撤廃せよ」

* 非正規職関連の公約を守らなかった大統領を批判し、サービス労働者保護特別法の制定を要求した。

鉄道労組は産別労組、解雇者も組合員

* 「解雇者を支部長に選出した決議を取り消せ」という雇用労働部の是正命令に従わず、労組法違反で起訴された前鉄道労組委員長に対する破棄控訴審で、無罪が宣告された。「鉄道労組は鉄道産業の従事者すべてを含む産別労組で、鉄道公社の職員だけを組合員と限定できない」とした。

シニア労組『中・壮年の幸せな働き場所作り運動』をスタート

* 労組は「高齢化と早期退職で最大の脆弱階層になったシニア世代の後半の人生を支援するために、雇用相談と法律相談、救助活動、教育事業、政策活動をする」。

国家公務員労組「1 中央部署 1 支部結成」を推進

* 労組は「全中央部署に支部を結成」し、「公務員労働団体間の連帯を強化して、国民と共にある公務員労働運動を実現する」とした。政府は 38 の中央行政機関で構成され、26 部署に労組傘下の 32 支部がある。

人権委「電子監視から労働者の個人情報を守らなければ」

* 国家人権委員会が雇用労働部に、労働者の個人情報保護のために『個人情報保護ガイドライン(人事・労務編)』に、労働者の権利保護に関する事項を補完するように勧告した。「人権委に提起された陳情・嘆願と言論報道によれば、事業場で作業状況と労働者の行動を監視する目的で CCTVなどを設置・運営し、労働者に告知・同意の手続きを踏まなかったり、本来の設置目的と違った用途で使う事例が多数あった」とした。

国定研究学校を申請した文明高の父兄・卒業生は反撥、学生は自発的デモ

国民の 80%、日本領事館前の少女像「そのままにしなければ」

18 日 80 万のロウソク「李在鎔に対する美しい拘束、改革立法に繋げねば」

* 大統領退陣と処罰を求める 16 次汎国民ロウソク集会在光化門広場で行われた。冷たい風が吹く零下の天候にも 70 万人の市民でぎっしり埋まった。サムソン電子副会長の拘束令状発給後に初めて開かれたこの日の集会は、微笑ましさと自信が溢れた。参加者はイ・ジェヨン拘束は始まりとし、朴槿恵大統領の早期弾劾と処罰を求め、同時に他の財閥に対しても厳格な捜査と処罰をするように要求した。

「財閥をやり直すには国民から冷静になるべき」ロウソク市民が熱を帯びた討論

* 『朴槿恵政権退陣非常国民行動』が主催した『ロウソク権利宣言のための市民大討論』が行われた。10 代の学生から 60 代までの 1500 人の市民が参加した。テーマ別に 7~8 人の市民が集まって各自の意見を自由に出す方法で行われた。主催者は「今回の討論会はロウソクが広場に出た意味と、これから進まなければならない方向を討論し、共有する時間」とし「朴槿恵退陣を越えて、根本的で、総合的な変化を渴望する市民の意志を具体的に確認する」とした。

20 日 『企業の支配構造改善』商法改正案、2 月国会を熱くする

* 財閥オーナーの専横を防止するために労組に社外重役選任権を付与する商法改正案が、2

月臨時国会の最大争点に浮上している。野党は法案発議と同時に「経済民主化の根幹法案」と主張して法案通過運動に取り組む。

SKB に吹く 請負技士直接雇用の風

*SK ブロードバンドの協力企業が「請負技士を正規職として雇用する」という考え方を明らかにし、通信・ケーブル業界の雇用秩序が改善される兆しを見せている。個人事業者である請負技士は特殊雇用職で、労働関連法の保護を受けられない。

KT 労働人権センター「KT 業務支援団の労災急増」

*KT 労働人権センターが「KT 業務支援団の産業災害率が、通信業種の平均より 15 倍も高い」として、雇用労働部に特別勤労監督を要請した。業務支援団は 2014 年 5 月に KT が職員をリストラして新設した業務支援組織。退職を拒否した職員の中から 291 人を選別して新設部署に配置した。

学校非正規職労働者たち、学校休暇の度に『バイト求めて 3 万里』

バレオ電装・上申ブレーキ、金属労組に慰謝料を支払え

*代表的労組破壊事業場とこれらの会社に諮問をした創造コンサルティングが連帯して、金属労組に 4 千万ウォンを支払えという判決が出た。

21 日 造船所労組『リストラ・受注絶壁』の対応策に苦心

*金属労組現代重工業支部は会社分社の中止を要求して 22 日の部分ストを始め、23 日・24 日・27 日に全面ストに入る。支部は新しい法人が蔚山を離れば人材流出の規模が 5 千人に達すると見ている。

大企業正規職労組の社会的役割を果たす

*SK グループ労働組合役員協議会(SK 労協)が結成された。SK 労協は SK グループ労組代表者協議会に参加していた労組が「親睦会では SK 系列社の職員の声を代弁するには力不足」という問題意識で作った社団法人。

自動車非正規営業社員の労組加入、再び留保・・・産別・金属労組は『選別』労組

*金属労組の中央委員会は、国産車販売代理店で働く非正規職営業社員(特別雇用労働者)が作った全国自動車販売労働者連帯労働組合の金属労組加入を議論したが、結局、販売連帯の加入承認決定を留保した。

セスコ「2 億ウォン出すから労組はやめなさい」

*国内最大の防疫消毒業者セスコが、労組設立を進める労働者に巨額のお金を示して名誉退職を提案したとされた。会社は「事実と違う」、「法的対応をする」と反論した。

法院「有害物質に暴露した直接証拠なくても労災認定は可能」

*ソウル行政法院は韓国 GM で自動車の塗装業務を担当して白血病に罹った K(37)さんの療養不承認処分取り消し訴訟で、原告勝訴の判決を行った。

労働搾取に加え強制取り締まり・・・移住労働者の人権はどこに

「朴槿恵弾劾反対」の極右宣伝物に釜山の少女像は『お疲れ』

*日本領事館の少女像の周辺に『弾劾無効』『従北左派』などの宣伝物が貼り出された。

高校生の 90%は「国定教科書反対」、「教科書は学生が決めるべし」

*高校生の 10 人中 9 人は国定教科書に反対というアンケート結果が出た。

22 日 二大労総「産別交渉の制度化を梃子に財閥改革」

*野党と労働界が牧槿恵・崔順実国政壟断事態で明らかになった政経癒着の輪を断ち切るために、財閥改革立法を目標に協調を強化している。二大労総財閥改革連席会議と民弁・民生経済委員会、トプロ民主党議員は「財閥の貪欲を牽制し、経済民主化を達成するための財閥改革立法に結集する」とし、財閥を監視・牽制できるように産別労組を強化すべきとした。

4大グループが脱退した全経連『解体手順』が加速化

*現代自動車グループが全国経済人連合会に脱退願いを提出し、LG、サムソン、SKグループの4大グループが全経連を脱退した。

安哲秀議員『職務型正規職』雇用公約を発表

*国民の党の有力大統領候補・アン・チョルス議員が、公共部門に『職務型正規職』を導入する雇用公約を発表した。雇用の質を高めて非正規職の使用を抑制する。「大企業の正規職や公務員でなくても平均的な賃金を受け、雇用は最大限保障される新しい種類の正規職を作らなければならない」とした。

文在寅・前代表「非正規職集配員を正規職に転換する」

*有力大統領候補のムン・ジェイン前トプロ民主党代表が、龍山郵便局で集配員と懇談会を行い、郵便局集配員の増員と非正規職の正規職転換を約束した。

人権委の「採用書類返還制度」改善勧告に『労働部は不服従』

*採用書類がキッチンと返還されるように制度を改善せよという国家人権委員会の勧告を、雇用労働部が受け容れないことが確認された。

現代重工業『経営権の偽装正常化』臨時株主総会前に…労組がストに

*現代重工業が『会社分割計画書承認の件』で臨時株主総会を開く。現代重工業労組は一方的なリストラに反対するストを進める。

「一日13時間働いた」セスコ退職者、殺人的労働条件を暴露

*労組を設立しようとする労働者を金で懐柔しようとした疑惑を受けている国内最大の防疫消毒企業・セスコの劣悪な勤労条件が俎上に登った。掲示板に「労組が外部勢力を背景にしている」という掲示もあった。

小規模事業場、今年から化学物質有害性の案内を受ける

*安全保健公団が小規模事業場4万ヶ所に「化学物質有害性お知らせ」活動を推進する。

新しい大韓民国は発ガン物質のない国

*トプロ民主党が次期政府の環境政策議題と方向を議論する『環境政策連続討論会』を開催する。

元請けが下請けの安全管理を支援すれば災害率が10%以上減少

*元請けが協力業者の安全・保健管理体系を支援する安全保健共生協力プログラムへの参加企業の災害率が、2015年より11.8%減った。

「国定教科書撤回まで集会」、文明高の学生・教師・父兄が『対策委』設置

教育団体が選定、2017大統領選挙の5大核心課題は？

*教育・市民団体が政界に提案した5大核心課題は△入試中心教育の廃止に『大学資格公試導入』△大学序列解消と大学公共性強化に『大学統合ネットワーク建設』△教育民主性と未来教育のための『国家教育委員会設置』△学生が幸せな学校のための『民主学校建設・革新教育拡大』△教育福祉と持続可能な社会のための『教育財政拡大・無償教育実施』。

これらは『社会的教育委員会(準)』を結成して実現のための活動を展開する。

23日 週末「牧槿恵弾劾、特検延長」要求民衆総決起・汎国民大会が開かれる

*25日の大規模民衆総決起と17次汎国民行動を前に、主催側が48時間非常行動に突入した。国民の要求が大統領選挙に反映されるように総力を挙げる。公休日の1日には3.1節を迎えて、18次汎国民行動が繰り上げて行われる。

「成果より職務中心に改編しなければ」国策機関も成果年俸制の問題点を指摘

*韓国労働研究院が政府の成果年俸制勧告案を批判し、公共機関の望ましい賃金体系として『成果中心』より『同一労働同一賃金』原則による『職務中心』の賃金体系を挙げた。

金融委に労働理事座らせて、産別労組を法制化しよう

*事務金融労組が正義党大統領選候補に決定したシム・サンジョン正義党常任代表に、金融機関の大株主の適格性審査の強化と産別交渉の法制化を公約することを提案した。

産別体制構築に韓国労働運動の未来がかかる

*パク・テジュ高麗大教授は「産別体制構築に韓国労働運動の未来がかかっている」。「産別体制を貫く精神は連帯」と主張した。

コレールが300人を公開採用、スト代替人員特典が議論に

*韓国鉄道公社が今年上半期に300人の新規人材を採用し、スト代替人員に過度な特典を与えていると指摘された。スト代替勤務者だけを対象に50人を採用し、他の分野でも加算点を付与した。

公共輸送労組「6月全面ストで成果退出制を完全廃棄」

*主な大統領選候補に公共機関の成果退出制廃棄の約束を要求し、6月全面ストで成果退出制を完全に廃棄する。

保健医療労組、人員拡充を内容に大統領選挙での政策要求案を発表

住民・労働者・消費者の知る権利保障は『発癌物質のない国』の出発点

*トプロ民主党が討論会を主催した。キム・シンボム労働環境健康研究所・室長は「国民と環境を保護するよりも、産業振興を優先する国政哲学が原初的な原因」で、加湿器殺菌剤事態のような大規模惨事を起こした、「国民が有害な化学物質から保護されてこそ、持続可能な経済環境を構築できる」と主張した。

日本・アメリカを超える賃金不払い問題をどうするか

*昨年の賃金不払い額は1兆4286億ウォン。我が国より経済規模が大きい日本より10倍も多く、アメリカとは似たレベルだ。労働者の生計を脅かす慢性的な賃金不払い問題を解決するためには、処罰(刑罰・損害賠償)と予防的勤労監督を強化し、倒産事実の確認や賃金未払い期間に関係なく総額限度で立て替える方案も提示された。

労働部、母性保護脆弱事業場500ヶ所を勤労監督

*雇用労働部が出産休暇未付与など、母性保護違反が疑われる事業場を選別して勤労監督を行う。長時間労働とセクハラ事件でマスコミに取り上げられたIT・出版業種の事業場が主な対象。

24日 韓国労総「大統領選挙企画団を構成して支持候補を総力支援」

*定期代議員大会で大統領選挙方針を確定した。大統領選挙企画団を設けて『牧槿恵政権審判』『親労働者政権樹立』の全組織的な当選運動に取り組む。

公共部門労組「民営化阻止、労組弾圧中断」で共闘に

* 公共輸送労組は『公共機関外注化・民営化中断、労組弾圧粉砕闘争決起大会』を行い、「昨年
年の公共機関労組のスト以後、報復懲戒と労組弾圧が広範囲に進んでいる」。「労組弾圧
を粉砕し、外注化と民営化、成果退出制を粉砕する闘いを共同で行う」とした。

サービス連盟の活動計画「2018年までにサービス労働者10万人を組織」

造船業の元・下請け労働者「総雇用保障の労使政協議体を構成しよう」

KTX 金泉での下請け労働者死亡事故にも線路維持・保守業務の外注を拡大

産業全般に拡大する不法派遣判決、財界の対応は『大慌て』

人権委「持ち込み車主も労働者・・・休暇・労働三権を保障しなければ」

* 業務指示を受けて働く持ち込み車主にも労働者性が認められるという国家人権委員会の
判断が出た。労働者として保護されないことに「合理的理由がない」として、是正を勧告
した。

低賃金に非正規職、差別を受ける女性労働者の現実を改善しよう

* 韓国女性労働者会は『女性嫌悪を越えて仕事と人生をリセットせよ』討論会を行い、女性
労働者へのオンライン・アンケート調査結果を発表した。24.2%が最も大きな困難に低賃
金を挙げ、非正規職差別と雇用不安に困難を経験すると答えた回答者はそれぞれ13.1%と
10.1%であった。8.7%は性差別やセクハラ問題を訴えた。

国土部『強制徴用労働者像』の設置拒否

* 民主労総と韓国労総が推進してきた『日帝強占領期の強制徴用労働者像』の龍山駅広場
での建設が、国土交通部の反対にあった。国土部は「国の敷地で不適切」「韓日関係のた
めに外交部が反対の意向を明らかにした」と、拒否の立場を伝達した。

挺対協、『韓日慰安婦合意』した尹外交部長官に「国民解任状」を送る運動

25 日 朴槿恵就任4年の日、再現された100万のロウソク

* 退陣行動は光化門広場で17次汎国民行動を開催した。この日の集会には今年に入って最
大の100万人が参加した。

27 日 韓国労総「良い働き口360万個作り」大統領候補に提案

* 韓国労総は声明で「大統領選挙を前に各政党の予備大統領候補が各々雇用公約を示して
いるが、具体性を欠き履行方法も示さないばらまき」とし、「良い働き口360万個提案に
肯定的な大統領候補を、韓国労総の候補に決める」と明らかにした。

不当労働行為に起訴意見を出さない労働部、起訴しない検察

* 検察の労組法違反に関連する起訴率が、検察の平均起訴率の半分にも達しないと明らか
になった。労働部は2013年から昨年まで2173件の不当労働行為の疑惑の告訴・告発事件を
処理したが、検察に「起訴意見」で送検したのは19.9%の433件に過ぎなかった。

ソウル市- ソウル都市鉄道、機関士二人乗務の試験運行推進

* 5678 ソウル都市鉄道労組は、ソウル市と公社の労使が二人乗務の試験実施と機関士の処
遇改善を内容とする労使政の合意を導き出した。機関士100人を追加投入して混雑度が最
も高い7号線で2人乗務を示範実施する。

空港公社役職員に司法警察権？非正規職労組の弾圧に悪用の憂慮

社会保険の死角地帯解消、公認労務士の役割強化しなければ

*韓国・日本労務士会共同シンポジウムで、社会保険死角地帯を解消して対国民サービスを向上するために、日本のように社労士の役割を強化しなければならないという主張が、提起された。日本では雇用・労災保険といった労働保険を扱う社労士が国民年金・健康保険など社会保険全般にわたって対国民相談と行政サービスを提供している。

憲裁、朴槿恵大統領弾劾の弁論を終結

法院、日本領事館前での集会・行進を再び許容…3・1 平和大会は予定通り

28日 常用- 臨時職の賃金格差、月215万ウォンで『過去最高』に

現代重工業、労働界・政界の憂慮を無視してリストラを本格化

*現代重工業が造船・海洋部門を除く事業部門の分社と域外移転計画を確定した。労働界と、会社の規模縮小を憂慮する地域社会が激しく反撥している。

鉄道公社、ストを行った労組幹部89人を解雇

*成果年俸制反対で74日間のストを行った鉄道労組幹部に、韓国鉄道公社が89人を解雇、166人を停職にするなど、重懲戒を行った。労組は「合法ストへの報復」と反撥した。

労組破壊に手を拱いた検察、ハン・グァンホさんの死を呼んだ

*会社の労組弾圧に因るストレスで重度の精神疾患を病んだハン・グァンホ金属労組・柳成企業支会組合員の葬儀が、1年経って行われる。会社は支会と支会組合員を相手に1300件余りの民・刑事上の告訴・告発を提起した。

『労組破壊』柳成企業、判決文で現代車の介入状況が『明らかに』

*労組が裁判所に現代車を起訴するように出した裁定申請の結果が目される。

休暇改革と労働時間短縮、日本が示唆する点は？

*『年次休暇100%使用- 政府の役割：日本の事例と示唆点討論会』でキム・トプロ民主党議員は「日本は1990年代から休暇改革で国民生活の質と企業の経営革新、地域経済活性化、家族の再発見、勤労条件改善を行い、先進国型ライフスタイルの確保を始めた」。「休暇改革で12兆円の経済波及効果と150万人の雇用創出を期待している」と話した。

四次産業革命で釜山・蔚山・慶南の雇用1万9千消える：BNK金融経営研究所

文明高の入学式、国定教科書反対デモ

*全国で唯一国定歴史教科書研究学校に指定された文明高校の入学式の日、新入生と在学生の父兄が運動場で研究学校撤回を求めた。新入生の父兄は総会で「国定教科書研究学校反対」の立場を明確にした。

解雇闘争で拘束された労組員に、父親の葬儀への帰休を認めない水原拘置所

特検、李在鎔らサムソン関係者5人を一括起訴

外交部が移転を要求したソウルの少女像、条例で強制撤去阻止

*4月から日本大使館前の『平和の少女像』が鍾路区の公共造形物として管理される。公共造形物に指定されれば強制撤去は難しくなる。